

大生郷特定公共下水道事業特別会計

議案第 6 6 号

平成 2 9 年度常総市大生郷特定公共下水道事業特別会計予算

平成 2 9 年度常総市の大生郷特定公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 1 2, 8 2 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年度割は、「第 2 表 継続費」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 2 9 年 2 月 2 2 日 提出

茨城県常総市長 神達 岳志

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 負 担 金			1
	1 負 担 金		1
2 使 用 料 及 び 手 数 料			55,183
	1 使 用 料		55,181
	2 手 数 料		2
3 繰 入 金			53,229
	1 繰 入 金		53,229
4 繰 越 金			500
	1 繰 越 金		500
5 諸 収 入			14
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料		2
	2 雑 入		12
6 市 債			3,900
	1 市 債		3,900
歳 入 合 計			112,827

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 特定公共下水道事業費		73,432
	1 特定公共下水道事業費	73,432
2 公 債 費		38,395
	1 公 債 費	38,395
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		112,827

第2表 継続費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年度割
1 特定公共 下水道事業費	1 特定公共 下水道事業費	公営企業会計 適用業務委託料	11,000	平成29年度	3,900
				平成30年度	4,200
				平成31年度	2,900

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	3,900	普通貸借 又は 証券発行	3%以内 (ただし、利率の 見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。その他の場 合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政 の都合により繰上償還又は低利債に借換えすることがで きる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 負担金	1	1	0
2 使用料及び手数料	55,183	52,188	2,995
3 繰入金	53,229	49,864	3,365
4 繰越金	500	500	0
5 諸収入	14	14	0
6 市債	3,900	0	3,900
歳入合計	112,827	102,567	10,260

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定公共下水道事業費	73,432	64,783	8,649		3,900	55,195	14,337
2 公債費	38,395	36,784	1,611				38,395
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	112,827	102,567	10,260		3,900	55,195	53,732

2 歳 入

(款) 1 負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下 水 道 負 担 金	1	1	0	1 特定公共下水道 負 担 金	1	
計	1	1	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下 水 道 使 用 料	55,181	52,186	2,995	1 現 年 度 分	55,180	
				2 過 年 度 分	1	
計	55,181	52,186	2,995			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下 水 道 手 数 料	2	2	0	1 特定公共下水道 手 数 料	2 01 排水設備検査手数料	1
					10 督促手数料	1
計	2	2	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一 般 会 計 繰 入 金	53,229	49,864	3,365	1 一 般 会 計 繰 入 金	53,229	
計	53,229	49,864	3,365			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰 越 金	500	500	0	1 繰 越 金	500	
---------	-----	-----	---	---------	-----	--

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
計	500	500	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
2 過料	1	1	0	1 過料	1	
計	2	2	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	12	12	0	1 雑入	12	01 電話料受入金
計	12	12	0			

(款) 6 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	3,900	0	3,900	1 下水道事業債	3,900	01 公営企業会計適用債
計	3,900	0	3,900			

(款) 1 特定公共下水道事業費

(項) 1 特定公共下水道事業費

(目) 1 施設管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								07 火災報知機等保守管理委託料 108 11 電気保安管理委託料 354 14 汚泥処分委託料 2,673 21 電気計装機器保守点検委託料 454 24 検針業務委託料 300 29 警備委託料 117 43 環境整備委託料 300 27 公課費 2,972 02 消費税
2 特定公共 下水道 総務費	3,900 (0) (3,900)		3,900			13 委 託 料	3,900	01 特定公共下水道総務事務費 3,900 13 委託料 3,900 01 公営企業会計適用業務委託料
計	73,432 (64,783) (8,649)		3,900	55,195	14,337			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	33,374 (31,385) (1,989)				33,374	23 償還金利息 及び割引料	33,374	01 地方債元金償還金 33,374 23 償還金利息及び割引料 33,374 04 地方債元金
2 利 子	5,021 (5,399) (△378)				5,021	23 償還金利息 及び割引料	5,021	01 地方債利息償還金 5,021 23 償還金利息及び割引料 5,021 04 地方債利息
計	38,395 (36,784) (1,611)				38,395			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	1,000 (1,000) (0)				1,000			
計	1,000 (1,000) (0)				1,000			

給与費明細書

一般職
1 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	() 人 1	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			4,322	2,762	7,084	1,453	8,537	
前年度	() 1							
			4,231	2,862	7,093	1,303	8,396	
比較	() 0							
			91	△ 100	△ 9	150	141	
職員手当 の内訳	区分	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	退職手当 負担金	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	本年度	237	134	1,028	729	50	584	
	前年度	237	134	1,006	652	50	783	
比較	0	0	22	77	0	△ 199		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 91	1 普通昇給に伴う 増加分	千円 41	千円 —	平均昇給率 0.95 % 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 4月 一人 7月 一人 10月 一人 1月 1人
		2 その他の 増減分	千円 50	千円 —	採用・退職の状況等 (採用) (退職) H25年度 一人 1人 H26年度 一人 一人 H27年度 一人 一人 H28年度 一人 一人
職員手当	千円 △ 100	1 その他の 増減分	千円 △ 100	千円 22 77 △ 199	(1) 期末手当 (2) 勤勉手当 (3) 退職手当負担金

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成28年10月1日 現 在	平均給料月額	351,400 円
	平均給与月額	382,200 円
	平均年齢	43.06 歳
平成27年10月1日 現 在	平均給料月額	344,400 円
	平均給与月額	375,200 円
	平均年齢	42.06 歳

(2) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成28年10月1日 現 在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	—	—
	4 級	1	100.0
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	計	1	100.0
平成27年10月1日 現 在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	—	—
	4 級	1	100.0
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	計	1	100.0

継続費についての前前年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支出す定額	翌年度以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗率(%)	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国県支出金	地方債	その他							
1 特定公 共下水 道事業 費	1 特定公 共下水 道事業 費	公 営 企 業 会 計 適 用 業 務 委 託 料	29	3,900		3,900				3,900	3,900		35.4	
			30	4,200		4,200						4,200	38.2	
			31	2,900		2,900						2,900	26.4	
			計	11,000		11,000					3,900	3,900	7,100	100.0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
特定公共下水道事業債	386,105	354,720		33,374	321,346
公営企業会計適用債	0	500	3,900		4,400
合 計	386,105	355,220	3,900	33,374	325,746